

〈報告〉

「江別いきいき未来スタディ」を通じた実践的な学生教育

健康調査活動を通じた学生の意識変化

戸田奈美絵* 伊藤直仁† 勝山（鏡）豊代‡

木下弘基* 西部俊哉§

“Ebetsu Active Future Study” as a Learning Experience

Changes in Student Awareness through Health Survey Activities

Namie TODA* Naohito ITO† Hiroyo KAGAMI-KATSUYAMA‡ Koki KINOSHITA*
Toshiya NISHIBE§

要旨

初年度の認知症研究「江別いきいき未来スタディ」には、1189名の江別市民が参加し、本学生も健康調査に携わった。参加した学生の87.9%（29人）からアンケートを回収した結果、地域および高齢者への関心が増加するなど実践的教育の効果を認めており報告する。

Abstract

In the first year of dementia research, “Ebetsu Active Future Study” 1,189 Ebetsu residents participated, and our students were also involved in the health survey. As a result of collecting questionnaires from 87.9% (29 students) of the students who participated, we report that we recognized the effects of practical education, such as increased interest in the local community and the elderly.

キーワード

プロジェクト (Project) 学生教育 (Student education) 学生の意識変化 (Change in student consciousness) 実践的教育 (Practical education)

* 北海道情報大学医療情報学部医療情報学科講師, lecturer, Faculty of Medical Informatics (MI), HIU

† 北海道情報大学健康情報科学研究センター地域支援コーディネーター, Researcher, Health Information Science Center (HISC), HIU

‡ 北海道情報大学健康情報科学研究センター研究員, Researcher, HISC, HIU

§ 北海道情報大学医療情報学部医療情報学科教授, Professor, MI, HIU

1. 日本における超高齢社会の課題

日本は、65歳以上の人口が総人口に占める割合（高齢化率）は、1970年に7%を超え「高齢化社会」となり、1994年には14%以上となり「高齢社会」となった。その後も高齢化率は急激に上昇し、2007年には21%を超え、「超高齢社会」へと突入した。今後も高齢化率は高くなると予測されており、2036年には約35%、2065年には約40%に達すると見られている（国立社会保障・人口問題研究所、2017）。平均寿命も伸び続けており、2019年（令和元年）における我が国の平均寿命は男性81.41歳、女性87.45歳となった（厚生労働省、2020）。一方で、健康寿命はそれよりもそれぞれ約9年、約12年短く（厚生労働省、2021）、国民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現するためには、健康寿命の延伸を実現することが必要である。

健康寿命を損なう大きな要因の一つとして認知症が挙げられる。実際、1980年代から2000年代にかけて、日本の65歳以上高齢者における認知症有病率は3.8%から11%と報告されており、認知症有病率は増加傾向にある（Dodge・Buracchioら、2012）。全国8市町で行われた認知症有病率調査では、2012年時点での高齢認知症者は462万人と推計され、有病率は約15%と報告された（Ikejima・Hisanagaら、2012、朝田、2013）。福岡県久山町の縦断調査をもとにした有病率の将来推計報告によれば、2025年の推定認知症者数は約700万人とされており（朝田、2013）、増え続ける認知症者への対策は急務である。また、厚生労働省が推進する認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」の柱の一つとして「認知症への理解を深めるための普

及・啓発の推進」が挙げられ、その中で学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進の重要性が高まってきている。これらのことから、認知機能低下の早期発見方法や認知症の重症化予防策に関する学術的な知見の集積が必要であり、また、諸課題に対し様々な観点から取り組む人材の育成を行うことが重要である。これにより、認知症と地域包括ケアを担う環境づくりと人材育成を共に推進することが不可欠である。

2. 江別いきいき未来スタディ

2-1 認知症研究に対するこれまでの本学の取り組み

北海道情報大学では、2019年頃より医療情報学部及び健康情報科学研究センターにおいて「食×健康×認知機能」の研究に取り組んできた。また、健康情報科学研究センターにおいては数多くのヒト臨床試験を実施し、そのノウハウを蓄積してきた。これらの基盤を活かし、社会的課題を解決するため、2023年9月、北海道情報大学は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社島津製作所、一般社団法人セルフケアフード協議会と共同で、「江別市在住高齢者における認知機能と心身の健康に関するコホート研究（一般名称：江別いきいきスタディ）」を開始することとした。本研究では、「軽度認知障害（MCI）のバイオマーカーの探索」、「食を中心としたMCI予防及び認知症重症化予防策の検討」、「地域社会の街づくりと健康寿命の関係性の調査」を行う計画である。

2-2 実施概要

本コホート研究の内容を概説する。まず、55歳以上75歳以下の江別市民（約1,200名）に対して、10年間にわたり健康調査を実施する。健康調査の内容としては、末梢血中のアミロイドβ（Aβ）を含む様々な血液バイオマーカーの測定や認知機能検査、体力測定のほか、食・生活習慣に関するアンケート調査が含まれる。また、身体的機能と認知機能は双方向に影響すると考えられることから、一般的な体力測定（歩行速度、握力、立ち上がり動作など）に加え、モーションキャプチャによる歩行動作や姿勢などの検証も行う。

2-3 初年度実施状況

(1) 被験者参加の状況

本コホートの初年度にあたる2023年度においては、8月より市民への参加呼びかけを開始した。地元メディアを中心に多くの媒体で取り上げられる、定員を超える参加の申込があるなど、関心の高さがうかがわれた。健康調査は、北海道情報大学eDCタワー10階を会場として行われ、9月から12月にかけて延べ1,189名の江別市民が参加した。

(2) 運営状況

健康調査の運営には、健康情報科学研究センタースタッフを始め、教員や学生など計80名が加わった。健康調査会場にてスタッフとして勤務した学生は33名であり、スタッフ全体の41%を占めていた（表1）。

(3) 学生との協働状況

学生には、江別市民の健康調査に携わるアルバイトであることを明記し労働条件や業務内容等付記し募集を行った。参加する学生には、実施会場でのオリエンテーションを開催し、業務内容（表2）と実施概要の説明及び各種検査のマニュアル配

布を行った。学生自身にも被験者が体験するWebアンケートを実施してもらい理解が深まるよう実施前準備をすすめた（図1、図2）。また、勤務時間は3区分であり、各時間帯で学生の交代が生じる場面も多かった。そのため、会場スタッフが学生とコミュニケーションや連携を密にはかり、円滑な業務遂行になるよう日々指導を行った。それに加え、学生を交えての開始前カンファレンスや適時意見交換や学びを発表する時間を設け、学生間での共有を行った。

（図1、図2）。また、勤務時間は3区分であり、各時間帯で学生の交代が生じる場面も多かった。そのため、会場スタッフが学生とコミュニケーションや連携を密にはかり、円滑な業務遂行になるよう日々指導を行った。それに加え、学生を交えての開始前カンファレンスや適時意見交換や学びを発表する時間を設け、学生間での共有を行った。

表1. 学生担当業務

	従事一実人数（名）					[構成比]	
	9月	10月	11月	12月	9-12月		
学生	0	33	32	31	33	[41%]	
センター スタッフ	医療従事者	14	22	21	20	24	[30%]
	その他	7	11	12	11	12	[15%]
教員（医師含む）	2	10	10	9	11	[14%]	
合計	23	76	75	71	80		

※センタースタッフ：健康情報科学研究センタースタッフ

表2. 職種別・勤務状況

食物摂取頻度調査票（FFQ）チェック
血圧測定
WEBアンケートフォロー
誘導（エレベータ）
誘導（医師モーションキャプチャー）
誘導（BMI・検体等）



図1. オリエンテーション



図 2. オリエンテーション

3. 学生アンケート結果

3-1 学生参加の意義報告

本稿では、健康調査に携わった学生 29 名から回収したアンケートの結果（回収率 87.9%）をもとに、認知症との関連を研究する健康調査「江別いきいき未来スタディ」に学生が関わることの意義及び認知症への理解を深めるための普及・啓発の効果について報告を行う。

3-2 学生の参加状況

学生に対して参加を呼び掛けるにあたっては、①教員からの直接勧誘や学内メールを含めた募集案内、②学内案内掲示と配布、③学生同士でのクチコミなどを活用した。追加募集も含め計 33 名が健康調査の補助に参加した。契約期間終了後、参加した学生の 29 名よりアンケートの回答を得られた。回答した学生の学年と所属を表 3 に示す。参加した学生の所属科は、6 割以上が、医療情報学科（医療情報専攻、臨床工学専攻）であった。

表 3. アンケート回答者の所属学科と学年

学科 (人)	1年	2年	3年	4年	合計	割合
システム情報学科	0	0	4	1	5	17.2%
医療情報学科 医療情報専攻	2	7	1	5	15	51.7%
医療情報学科 臨床工学専攻	2	2	0	0	4	13.8%
情報メディア学科	2	1	1	1	5	17.2%
合計	6	10	6	7	29	100.0%

3-3 勤務のきっかけ

回答は複数選択可であり、回答結果を表 4 に示す。会場スタッフとして勤務したきっかけは研究活動そのものよりも、労働条件他が上位を占めていた。次に詳細内容を示す。

(1) 利便性と条件の重視

通勤しやすいこと（37.9%）や勤務条件（27.6%）を合わせると回答は 6 割を超え、利便性と条件を重視していた。

(2) 人間関係の影響

先生（31.0%）や知人（27.6%）に誘われたという理由も次いで多く見られており、人間関係が選択肢において大きな役割を果たしていた。信頼できる人物からの紹介や推薦は、安心感や信頼性をもたらすため、多くの人がこの要因を重視していると考えられる。

(3) キャリア形成の意識

勤務のきっかけの第 3 位は、自身のブランディングや就職活動への活用であった。長期的なキャリア形成や自己成長を意識し、将来的なキャリアにプラスになる体験の機会とし意義を見出していることが伺えた。

表 4. 勤務したきっかけ

会場スタッフとして勤務したきっかけ (複数選択可) n=29	人数 (人)	割合 (%)
通勤が便利だから(勤務場所が学内だから)	11	37.9
先生に誘われたから	9	31.0
自身のブランディングや就職活動に活かせると思ったから	8	27.6
勤務内容、時給、勤務場所などの勤務条件が良かった(悪くなかった)から	8	27.6
知り合い(学生)に誘われたから	8	27.6
地域や地域住民と関わってみたいと思ったから	4	13.8
研究内容に興味を持ったから	4	13.8
研究活動に触れてみたいと思ったから	4	13.8
業務内容に興味を持ったから	3	10.3
その他	3	10.3

3-4 勤務後の意識変化

回答は複数選択可であり、回答結果を表5に示す。勤務後の意識変化として、地域や高齢者について関心を寄せていることが結果から得られた。

(1) 地域への関心

勤務した半数以上の学生が、「地域や地域住民を身近に感じるようになった」と回答した。学生は研究補助を通じ、地域の健康や福祉に貢献する活動に参加することで、地域コミュニティにおける健康課題やニーズに対する理解を深め地域への繋がりや関心が強まったと考える。

(2) 高齢者に対する意識の向上

健康調査の補助を実際行うことで、高齢者を身近に感じ、高齢者の生活環境や健康問題への関心の増加したことを認識していた。高齢化社会であることは学習や社会情勢の中で認知されていると思われるが、学生自身が体感することで、理解が深まった。被験者の立場での提案や配慮された方法を行うなど実践を工夫している学生もみられた。以上より、勤務に携わった学生は、地域との関係性や高齢者に対する

意識に大きな変化を感じていることが伺えた。

表 5. 勤務後の意識変化

勤務して意識が変わった点(複数選択可) n=29	人数 (人)	割合 (%)
地域(江別)や地域住民(江別市民)を身近に感じるようになった	16	55.2
高齢者を身近に感じるようになった	9	31.0
高齢者を取り巻く生活環境への関心が増した	8	27.6
高齢者が抱える健康問題への関心が増した	6	20.7
地域や健康住民に関わる活動への関心が増した	5	17.2
研究活動への関心が増した	5	17.2

3-5 参加によって得られたこと

回答は複数選択可であり、回答結果を表6に示す。学生の約6~7割が、学生・地域住民・スタッフなど関係者との交流ができたと回答した(日々関わっている教員を除く)。特に「学生同士で交流できた」は、7割以上が良かったと回答した。このことから、健康調査の補助業務への参加を通して、異なる学科や学年の学生と協働する貴重な機会となった。この経験は、学生たちが自身の専門分野以外の知識やスキルを身につける機会となり、学際的な視野を広げたと考える。また、勤務してよかったこととして、約半数以上が「研究活動に参加できた」と回答しており、研究活動の一端であることがより理解され、認識して取り組んだ結果と思われる。

表 6. 勤務してよかったこと

勤務してよかったこと(複数選択可) 点n=29	人数 (人)	割合 (%)
学生同士で交流できた	22	75.9%
地域住民と交流できた	19	65.5%
会場スタッフ(先生、学生以外)と交流できた	17	58.6%
研究活動に参加できた	15	51.7%
大学の活動を知ることことができた	11	37.9%
先生と交流できた	9	31.0%

4. 今後への期待

アンケート結果から、「江別いきいき未来スタディ」は、被験者に着目した研究プロジェクトのみならず、学生が参加することで、実践的な活動を通じて自己成長や社会貢献を体験するプログラムでもあるといえる。この体験を通し、協働の理解と実践を試みることで、また、学生の学際的な視野を広げ、研究活動への参加意欲や将来のキャリア形成の一助となることが期待される。

謝辞

報告まとめるにあたり、資料提供やご助言を頂いた健康情報科学研究センターの皆様にご心より御礼申し上げます。

さらに、「江別いきいき未来スタディ」を通じた実践的な学生教育を遂行するための機会と環境を提供していただき、日々の学生指導に加え支援に感謝の意を表します。

本報告が多くの方々のご協力とご理解のもとに完成できたことを心から感謝し、ここに記します。

参考文献

- 朝田隆 (2013) 「厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業. 都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応 平成 23 年度～平成 24 年度総合研究報告書」
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2012/123021/201218011A/201218011A0001.pdf>
 (2024 年 5 月 17 日アクセス)
- Dodge HH, Buracchio TJ, et al.
 (2012) "Trends in the prevalence of dementia in Japan," *Int J Alzheimers Dis.*,

Vol.2012, Article ID 956354.

Ikejima C, Hisanaga A, et al.

(2012) "Multicentre population-based dementia prevalence survey in Japan: a preliminary report," *Psychogeriatrics*, Vol.12, No2, pp.120-3.

国立社会保障・人口問題研究所 (2017)

「日本の将来推計人口 (平成 29 年 7 月推計)」

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_Report1.pdf (2024 年 5 月 17 日アクセス)

厚生労働省 (2020) 「令和元年簡易生命表の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life19/dl/life19-14.pdf> (2024 年 5 月 17 日アクセス)

厚生労働省 (2021) 「健康寿命の令和元年値について」

<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000872952.pdf> (2024 年 5 月 17 日アクセス)